



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告 (建設工事)

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

招請

- 資料提供招請に関する公表
- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

落札

- 落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

支出負担行為担当官

内閣府経済社会総合研究所次長 松多 秀一

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 次期景気統計システムに係る設計・開発業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年11月4日から令和9年12月31日まで
- (5) 納入場所 内閣府経済社会総合研究所
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した書類 (以下「入札書」という。)及び技術等提案書 (以下「提案書」という。)を提出すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子調達システム (政府電子調達 (G E P S)) 対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度内閣府所管競争参加資格審査 (全省庁統一資格) において「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、「情報処理」及び「ソフトウェア開発」の営業品目がある者であること。
 - (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) 上記の他、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。
- #### 3 入札説明書の交付期間及び場所
- 令和7年7月25日から令和7年9月16日まで
〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 中央合同庁舎第8号館 内閣府経済社会総合研究所総務部会計課会計係 連絡先: 電話03-6257-1601 (直通)
- #### 4 入札説明会 (任意) の日時及び場所
- (1) 日時 令和7年8月4日午前11時00分
 - (2) 場所 オンライン会議
- #### 5 技術等提案書の提出期限及び場所
- (1) 日時 令和7年9月16日正午
※郵送の場合は必着のこと
 - (2) 場所 内閣府経済社会総合研究所情報研究交流部 (中央合同庁舎8号館14階1424号室)
- #### 6 入札及び開札の日時及び場所
- (1) 郵送による入札の締切 令和7年10月24日午後5時00分
 - (2) 入札・開札 令和7年10月27日午前11時00分 内閣府庁舎1階第1入札室
- #### 7 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
- 日本語及び日本国通貨に限る。
- #### 8 入札保証金及び契約保証金
- 免除する。
- #### 9 入札の無効
- 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した者の入札は無効とする。

10 落札者の決定方法

- 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札公告 (これに係る入札説明書を含む。) で示す技術的要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている技術等要件を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- #### 11 契約書作成の要否
- 契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。
- #### 12 その他
- 詳細は入札説明書による。
- #### 13 Summary
- (1) Official in Charge of disbursement of the procuring entity: MATSUTA Shuichi, Vice President, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office
 - (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: design and development of the next-generation business statistics system, 1 Set
 - (4) Fulfillment period: From 4 November, 2025, through 31 December, 2027
 - (5) Delivery place: As shown in the tender documentation
 - (6) Qualification for Participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
 - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
 - (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - (c) have Grade 「A」 or 「B」 “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

- (d) not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (e) It must be a person who meets the requirement of the tender participation qualification by another the above-mentioned and the tender documentation.
- (7) Contact point for the notice: Kaoru Kubota, Accounts Division, Department of Administrative Affairs, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan, TEL 03—6257—1601.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

支出負担行為担当官

科学技術・イノベーション推進事務局

統括官 福永 哲郎

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
令和7年度府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の改修工程管理及び次期更改に向けた調達支援業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための書類を提出すること。入札書に記載された金額(入札金額の算定においては、その算定基礎のうち課税仕入れの対象となる経費の消費税及び地方消費税の金額を除く。)に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子調達システム(政府調達(GEP S))対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度内閣府所管競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 上記の他、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8914 東京都千代田区永田町1—6—1 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 頼末 知佳 電話03—5253—2111 内線36319
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所等 令和7年8月6日午後3時00分 オンラインで開催。
※入札説明書に従い、参加者は事前の申込みが必要。
- (4) 技術等提案書の受領期限 令和7年9月16日午後5時30分
- (5) 技術審査及び審査結果の通知 入札説明書による。
- (6) 郵送による入札書の受領期限 令和7年10月7日午後5時30分
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年10月8日午後3時00分 内閣府本府庁舎1階第一入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (4) 契約書作成の要否 要。

- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

- (6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUKUNAGA Tetsuro Director-General for Science, Technology and Innovation Policy
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Procurement support for the next renewal and System modification process management of The Cross-Ministerial Research and Development Management System (e-Rad) 1 set
- (4) Fulfillment period: According to the bid explanation form
- (5) Fulfillment place: According to the bid explanation form
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026 and 2027

- ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

- ⑤ It must be a person who meets the requirement of the tender participation qualification by another the above-mentioned and the tender documentation.

- (7) Time-limit for tender: 5:30 PM, 16 Sep, 2025

- (8) Contact point for the notice: YORISUE Chika, Director-General for Science, Technology and Innovation Policy, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan. TEL 03—6257—1343 ext. 36319

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第129号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
「住宅地図データセットI 1式」外1点
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年11月14日

- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難しい場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8974 東京都千代田区霞が関2—1—2 警察庁長官官房会計課調達係 円城寺弘明 電話03—3581—0141 内線2298

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (3) 入札書の提出期限 令和7年9月17日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日14時00分 警察庁長官官房会計課入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに2の(3)を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難しい場合には、3の(1)に示す場所に2の(3)を証明する書類を提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Housing Map Data Set I, 1 set and other 1 item.
- (4) Delivery period: 14 November, 2025

- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
- ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
- ④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
- ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for Tender: 17:00 17 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

支出負担行為担当官

皇宮警察本部会計課長 梅澤 淳

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 調達件名及び数量
護衛警備端末賃貸借外 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和12年2月28日までの間
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難しい場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
- (4) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—0001 東京都千代田区千代田 1 番 3 号 皇宮警察本部会計課装備第一係 電話 03—3231—3115 内線2242
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
- (3) 入札説明会の日時、場所及び参加受付 令和 7 年 7 月 30 日 14 時 00 分 上記 3 (1) の場所
本説明会への参加を希望する者は、必ず 7 月 29 日 17 時まで に 上記 3 (1) の問合せ先に連絡すること。
- (4) 入札書の提出期限 令和 7 年 9 月 25 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 26 日 14 時 00 分 皇宮警察本部会計課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに 2 (3) を証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
入札者は、提出した書類に関し皇宮警察本部から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: UMEZAWA Atsushi, Chief of Finance section, Imperial Guard Headquarters.
- (2) Classification of the services to be procured: 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be purchased: Imperial-Guard-Device Leasing and maintenance and other work 1 set.
- (4) Contract period: From Contract date to 28, February 2030.
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
- ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B or C “Provision of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.
- ⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
- (7) Date and time for tender explanation meeting: 14:00, July 30, 2025
- (8) Time limit for tender: 17:00, September 25, 2025

- (9) Contact point for the notice: TENMAN Kazuki, Finance Section, Imperial Guard Headquarters, 1—3 Chiyoda Chiyoda-ku Tokyo 100—0001 Japan TEL 03—3231—3115 ext. 2242

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 25 日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長 内藤惣一郎

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 出入国管理業務 個人識別情報システム用機器の更新作業等一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 仕様書のとおり。
- (5) 履行場所 出入国在留管理庁次長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において A 又は B の等級に格付けされた者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

- (4) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8973 東京都千代田区霞が関 1—1—1 出入国在留管理庁総務課システム予算係 長田、美濃 電話 03—3592—7516
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システム及び上記 3 の (1) の場所にて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 29 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 30 日 16 時 00 分 電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

- (7) 手続における交渉の有無 無
 (8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
 (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAITO Soichiro, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
 (2) Classification of the services to be required: 14, 71, 27
 (3) Nature and quantity of the services to be required: Update work for J-BIS etc., 1 set
 (4) Fulfillment period: The period will be specified later.
 (5) Fulfillment place: The place will be specified later.
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Manufacture of products” “Sale of products” or “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
 (7) Time-limit for tender: 17:00 29 September, 2025

- (8) Contact point for the notice: Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8973 Japan. TEL 03—3592—7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年7月25日

支出負担行為担当官

佐賀労働局総務部長 和田 雅弘

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 41

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
 (2) 件名 令和7～11年度 佐賀労働局の業務用自動車賃貸借業務一式（第3回）
 (3) 仕様 入札説明書及び仕様書による。
 (4) 契約期間 契約締結日～令和12年3月31日まで
 (5) 履行場所 支出負担行為担当官の指定する場所（仕様書のとおり）
 (6) 入札方法 入札金額については、令和8年4月1日にリースを開始したものと仮定して見積り、総価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載する。

また、本件は、価格と環境性能を総合的に評価する総合評価落札方式を用い、落札者を決定する。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下、予決令と略す。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 (2) 予決令第71条各号に該当しない者であること。

- (3) 予決令第72条の規定に基づき、令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州・沖縄地域で「役務の提供等」のA等級、B等級、又はC等級のいずれかに格付けされている者であること。
 (4) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働保険をいう。）に加入しており、かつ保険料の滞納がない者であること。（直近2年間の保険料の未納が無いこと。）
 (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
 (7) 商法その他の法令の規定に違反して営業を行った者でないこと。
 (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 (9) 過去3年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- 3 電子調達システムの利用
- 本入札案件は、政府電子調達システムにより行う。なお、政府電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
- 4 入札関係書類
- (1) 配布場所 〒840—0801 佐賀県佐賀市駅前中央3丁目3番20号佐賀第2合同庁舎4階 佐賀労働局総務部総務課（担当：会計第1係 松尾） 電話番号：0952—32—7155 佐賀労働局のホームページからダウンロードが可能。
 (2) 配布期間 本公告日から令和7年9月16日まで
 (3) 入札説明会 (1)の場所において、令和7年9月16日まで随時実施する。
 (4) 入札申込書等（証明書等）提出期限 令和7年9月17日12時00分まで
 (5) 入札書提出期限 令和7年9月17日12時00分まで

5 開札場所及び日時

紙入札に参加する場合は、再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に必要事項のほか、何回目の入札書であるかを必ず明記する）。

- (1) 紙入札の開札場所 佐賀労働局聴取室B（〒840—0801 佐賀県佐賀市駅前中央3丁目3番20号佐賀第2合同庁舎3階 佐賀労働基準監督署横）
 (2) 紙入札の開札日時 令和7年9月18日11時00分 開札後、電子調達システムへの登録を行う。
 (3) 電子調達システムの開札日時 令和7年9月18日11時15分

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 (3) この一般競争入札に参加する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類及び封印した入札書を、それぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記確認書類と併せて暴力団等々に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
 (4) 担当者等から提出される契約関係書類は事業者としての決定であることから、押印は不要である。
 (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札説明書の「無効入札」に該当する入札書は、無効とする。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。
 (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。
 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、性能等証明書が佐賀労働局による審査の結果合格した者のうち、仕様書別添「自動車の性能に関する審査要領」に規定する「総合評価点の計算方法」によって得られた総合評価点の最も高いものを落札者とする。
 (7) 契約書作成の要否 要
 (8) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wada Masahiro, General Affairs Department Manager, Saga Labor Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 17
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Saga Labor Bureau Government Vehicles Leasing (FY2025-FY2029)
- (4) Lease term : From April 1, 2026 to March 31, 2030
- (5) Fulfillment place : The place specified by the general affairs department manager
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① The person does not fall under the provisions of Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Accounting and Auditing Act. In addition, minors, persons under guardianship, or persons under assistance who have obtained the consent necessary for entering into a contract fall under the provisions of the same Act when there are special reasons.
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - ④ Have Grade “A, B or C in the offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027.

- ⑤ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
 - (i) Welfare annuity insurance
 - (ii) Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)
 - (iii) Seamen’s insurance Seamen’s insurance
 - (iv) National pension National pension
 - (v) Worker’s compensation insurance
 - (vi) Unemployment insurance
 - ⑥ Those who are deemed not to have stated any false facts in the qualification examination application form or attached documents
 - ⑦ Those whose business situation or creditworthiness is not deemed to have deteriorated significantly
 - ⑧ A person who is not conducted business in violation of the provisions of the Commercial Code or other laws and regulations.
- (7) Time limit for tender : September 17, 2025, 12 : 00 a.m.
 - (8) Contact point for the notice : Saga Labor Bureau, General Affairs Department, General Affairs Division, Accounting Section 1, Matsuo, Saga Second Joint Government Building, 4th floor, 3—3—20 Ekimae Chuo, Saga City, Saga Prefecture, 840—0801 Japan. TEL 0952—32—7155

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 25 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 藤田 仁司

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77、29
- (2) 購入等件名及び数量 （照洋丸）自動交換電話装置換装業務 一式（電子入札方式対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書による。
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (4) 水産庁長官から、水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3 電子調達システム（G E P S）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出方法 電子入札の場合は、電子調達システムにより、令和 7 年 9 月 1 日午後 1 時59分までに提出する。紙入札の場合は、下記(5)に示す場所及び日時に提出する。電子

調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>

郵送又はメールによる交付を希望する場合は、下記(3)宛て電話で問い合わせること。

- (3) 入札説明書の問合せ先 〒100—8907 東京都千代田区霞が関 1—2—1 水産庁漁政部漁政課船舶管理室 枚町貴美子 電話03—3501—9562
- (4) 入札書の提出期限及び提出場所 令和 7 年 9 月 1 日午後 2 時（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和 7 年 8 月29日午後 5 時とする。）

〒100—8907 東京都千代田区霞が関 1—2—1 水産庁漁政部漁政課船舶管理室船舶班（電子入札による場合は、電子調達システムにより提出する。）

- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 1 日午後 2 時 東京都千代田区霞が関 1—2—1 水産庁会議室

5 再度入札

開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参、電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。

ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

6 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和7年8月29日午後5時までに、上記4(3)に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び水産庁競争契約入札心得第4条の3の規定に違反した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJITA Hitoshi, Director General of Fisheries Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 77, 29
- (3) Nature and quantity of the products to be procured: Replacement of automatic telephone exchange equipment 1 set
- (4) Delivery period: As shown in the tender documentation

- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have the Grade “A”, “B”, “C” or “D” in terms of qualification “provision of service” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ④ prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for tender: 2:00 P.M., 1 September, 2025 (tenders submitted by mail 5:00 P.M., 29 August, 2025)
- (8) Contact point for the notice: SUGIMACHI Kimiko Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8907 Japan. TEL 03-3501-9562

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月25日

支出負担行為担当官

国土地理院長 山本 悟司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

- (2) 調達件名及び数量 浸水ナビ・避難所サーバのクラウド環境構築業務 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札者は、調達案件の本体価格のほか、必要に応じ、運送費、保険料、関税等履行に要する一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。
- 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（又は当該競争参加資格を有していない者で、開札の時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者）であること。
- (3) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書等を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (7) 仕様書第16条に規定する要件を満たすことを証明した者であること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番 国土交通省国土地理院総務部契約課契約係 電話029-864-4361
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書等の交付場所及び交付方法 入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記(1)の問い合わせ先において手渡しにより又は着払いの郵送等により紙面で交付する。郵送等を希望する場合は上記(1)の問い合わせ先まで連絡すること。
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年8月27日16時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年9月17日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日11時30分 国土交通省国土地理院入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な証明書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。本案件は、契約手続を電子調達システムで行う案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMAMOTO Satoshi, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Cloud computing construction work for inundation simulation search system and evacuation center portal site, 1 set
- (4) Fulfillment period: From the day after the contract throuth 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place: as in the bid manual

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B or C on “offer of services” in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
- ⑦ be the person who has proved by documents that the person meets the requirements of Article 16
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 27 August, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 17 September, 2025
- (9) Contact point for the notice: Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

分任支出負担行為担当官 東北地方整備局

秋田河川国道事務所長 尾崎 精一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 05

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 調達件名及び数量 秋田河川国道事務所管内で使用する電気（高圧）

予定契約電力：1,339kW

年間予定使用電力量：3,389,134kWh

（電子調達システム対象案件）

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 自 令和7年11月1日
至 令和8年10月31日

(5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、kW単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、kWh単価）等を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」とい

う。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

2 競争参加資格

(1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

(4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 4(3)の申請書等の提出期限までに、3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け官報）に記載されている時期及び場所申請を受け付ける。

(8) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(9) 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

- 3 入札説明書の交付場所等
 - (1) 入札説明書の交付場所
 - ① 電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
 - ② 〒010-0951 秋田県秋田市山王一丁目10番29号 東北地方整備局秋田河川国道事務所経理課 TEL 018-864-2283 (内線224)
電子メールアドレス
thr-751keiyaku@ki.mlit.go.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料(追加・変更・訂正分を含む)をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール(送信後、必ず着信を確認すること。)により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。
- 4 申請書等の提出場所等
 - (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
 - (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
 - (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年8月25日14時00分
 - (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送(書留郵便に限る。提出期限まで必着。)、電子メール(送信後、必ず着信を確認すること。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。)にて提出すること。
- 5 入札書の提出場所等
 - (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
 - (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
 - (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年9月18日14時00分

- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送(書留郵便に限る。)にて提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日10時00分 東北地方整備局秋田河川国道事務所入札室
- 6 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等(追加・変更・訂正分を含む)の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OZAKI Seiichi, Director of Akita office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau
 - (2) Classification of the services to be procured : 26

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the jurisdiction of Akita office of River and National Highway Office, Tohoku Regional Development Bureau, contract 1,339kW and the estimated electricity for the year is 3,389,134kWh
- (4) Fulfillment period : From 1 November, 2025 through 31 October, 2026
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② Have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
 - ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
 - ④ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
 - ⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
 - ⑥ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
 - ⑦ Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2-2, of the Electricity Business Act
 - ⑧ Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂ and environmental impact

- (7) Time-limit for submission of certificate : 14:00 25 August, 2025
- (8) Time-limit for tender : 14:00 18 September, 2025
- (9) Contact point for the notice: Contract Section, Accounts Division, Akita Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 1-10-29, Sannou, Akita-shi, Akitaken 010-0951 Japan TEL 018-864-2283 ex. 224

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月25日
分任支出負担行為担当官 東北地方整備局
能代河川国道事務所長 小笠原 清
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 05
- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 26
 - (2) 調達件名及び数量 能代河川国道事務所管内で使用する電気(高圧)
予定契約電力: 764kW
年間予定使用電力量: 2,006,008kWh
(電子調達システム対象案件)
 - (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
 - (4) 履行期間 令和8年2月1日から令和9年1月31日まで
 - (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
 - (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価(基本料金単価、kW単価)及び使用電力量に対する単価(電力量料金単価、kWh単価)等を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総額を入札金額とすること。なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課

税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)における「物品の販売」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 4(3)の申請書等の提出期限までに、3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け官報)に記載されている時期及び場所まで申請を受け付ける。

- (8) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

- (9) 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

- (10) 再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率（60%以上）を満たす計画となっていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所

- ① 電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- ② 〒016—0121 秋田県能代市鯉淵字一本柳97番1号 東北地方整備局能代河川国道事務所経理課 TEL0185—70—1170（内線224）

- 電子メールアドレス

thr-753keiyaku@mlit.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4 申請書等の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。

- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。

- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年9月12日16時00分

- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。

- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年9月26日16時00分

- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月29日10時00分 東北地方整備局能代河川国道事務所入札室

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。

- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受け

ていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書の作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) その他 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OGASAWARA Kiyoshi, Director of Noshiro office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau

- (2) Classification of the services to be procured : 26

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the jurisdiction of Noshiro office of River and National Highway of Tohoku Regional Development Bureau, contract 764kW and the estimated electricity for the year is 2,006,008kWh

- (4) Fulfillment period : From 1 February, 2026 through 31 January, 2027

- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② Have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

- ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

- ④ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- ⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑦ Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act
- ⑧ Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂ and environmental impact
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 12 September, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 26 September, 2025
- (9) Contact point for the notice: Noshiro office of River and National Highway of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 97—1, aza-Ipponyanagi, Kairagefuchi, Noshiro-shi, Akita-ken, 016—0121 Japan TEL 0185—70—1170 ex. 224

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年7月25日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 杉中 洋一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達物品及び数量
 - ① 鳥取河川国道事務所凍結防止剤外購入
 凍結防止剤 3,540 t
 凍結融解剤 148 t
 - ② 倉吉河川国道事務所凍結防止剤外購入
 凍結防止剤 2,227 t
 凍結融解剤 101 t

- ③ 松江国道事務所凍結防止剤購入
 凍結防止剤 2,390 t
- ④ 浜田河川国道事務所凍結防止剤外購入
 凍結防止剤 610 t
 凍結融解剤 15 t
- ⑤ 岡山国道事務所凍結防止剤外購入
 凍結防止剤 441 t
 凍結融解剤 34 t
- ⑥ 三次河川国道事務所凍結防止剤外購入
 凍結防止剤 3,730 t
 凍結融解剤 49 t
- ⑦ 広島国道事務所凍結防止剤外購入
 凍結防止剤 539 t
 凍結融解剤 57 t
- ⑧ 山口河川国道事務所凍結防止剤外購入
 凍結防止剤 663 t
 凍結融解剤 117 t
 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年11月1日から令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書(以下、「申請書」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
 一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。)でないこと。
 - (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (6) 凍結防止剤(塩化ナトリウム)もしくは凍結融解剤(塩化カルシウム)に係る納入実績があることを証明した者であること。
 - (7) 申請書に記載された輸送計画が適切であること。
 - (8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6—30 国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話082—221—9231(内線2532)
 - (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
 - (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送(着払い)による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
 - (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年8月25日17時00分
 - (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年9月26日17時00分
 - (6) 開札の日時及び場所
 - ① 令和7年9月29日10時00分
 - ② 令和7年9月29日11時00分
 - ③ 令和7年9月29日13時30分

- ④ 令和7年9月29日14時30分
 - ⑤ 令和7年9月29日15時30分
 - ⑥ 令和7年9月30日10時00分
 - ⑦ 令和7年9月30日11時00分
 - ⑧ 令和7年9月30日13時30分
 国土交通省中国地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
 - (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
 - (6) 契約書作成の要否 要
 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。
 なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
 - (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (8) 上記2(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (9) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
- (10) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
- (11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGINAKA Yoichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be Procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- ① 【Tottori】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 3,540 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 148 t
- ② 【Kurayoshi】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 2,227 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 101 t
- ③ 【Matsue】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 2,390 t
- ④ 【Hamada】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 610 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 15 t
- ⑤ 【Okayama】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 441 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 34 t
- ⑥ 【Miyoshi】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 3,730 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 49 t
- ⑦ 【Hiroshima】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 539 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 57 t

- ⑧ 【Yamaguchi】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 663 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 117 t
- (4) Delivery period: From 1 November, 2025 through 31 March, 2026
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
- ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

- ⑥ have proven to have actually delivered Sodium Chloride for Solid deicing agent or Calcium Chloride for Solid deicing agent
- ⑦ the transportation programming is appropriate
- ⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
- (7) Time-limit for submission of certificate: 17:00 25 August 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00 26 September, 2025
- (9) Contact point for the notice: First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730—8530 Japan TEL 082—221—9231 ex. 2532
- (10) acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長
寺井 仁史

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 43

◎第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 調達件名及び数量 脳磁計システム一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月28日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」とい

う。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 環境省の契約担当官から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、開札時までに「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒867—0008 熊本県水俣市浜4058—18 国立水俣病総合研究センター総務課経理係 槌屋 岳洋 電話0966—63—3111
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月31日14時00分 国立水俣病総合研究センター内会議室
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月16日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月25日14時00分 国立水俣病総合研究センター内会議室

- 4 電子調達システムの利用
本案件は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
・ <https://www.geps.go.jp>
- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間に、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hitoshi Terai, the Obligor, Director of Administration Division, National Institute for Minamata disease.
 - (2) Classification of the products to be procured: 22, 31

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Magnetoencephalograph (MEG) system, 1 Set
- (4) Delivery period: By 28. February 2026
- (5) Delivery place: As designated in the tender document.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Minors or persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not be suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
 - ③ have Grade A, B, C or D on "sale of product" in the Kyusyu-Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ pledger to excluding crime syndicates and other illegal organizations defined in the bid manual.
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligor may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender: 5:00 PM, 16 September, 2025.
- (8) Contact location: Accounting Section, Administration Division, National Institute for Minamata disease, 4058-18, Hama, Minamata-shi, Kumamoto, 867-0008, Japan. TEL 0966-63-3111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月25日

支出負担行為担当官

防衛省大臣官房会計課会計管理官

平下 一三

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

○第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 充電式ピンタッカ外 245件 一式（電子調達システム（政府電子調達（GEP S））対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日まで
- (5) 納入場所 防衛省（市ヶ谷地区）
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙による入札書等の提出も可とする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 調達ポータルURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/>
〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1 防衛省大臣官房会計課契約係 押川 電話03-3268-3111 内線20823
 - (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ。
 - (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年10月9日18時00分
 - (5) 電子調達システムによる入札書の受領期限 令和7年10月14日9時00分
 - (6) 紙入札方式による入札書の受領期限 郵送による場合は、令和7年10月9日18時00分。
ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。
 - (7) 開札の日時及び場所 令和7年10月14日10時30分 防衛省市ヶ谷庁舎E-2棟3階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazumi Hirashita,
- (2) Special Officer for Accounts, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense
- (3) Classification of the products to be procured : 26
- (4) Nature and quantity of the products to be purchased : Rechargeable pin tacker
- (5) Delivery period : 27 March 2026 Delivery place : Ministry of Defense (Ichigaya area).
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, B, C or D "Sale" in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense
 - ⑤ Acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
<https://www.p-portal.go.jp/>
- (7) Time-limit for tender 18:00 9 October 2025 in case of by mail, 10:30 28 March 2025 in case of by hand.
- (8) Contact point for the notice : Oshikawa Procurement Section, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense, 5-1 Ichigaya honmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162-8801 Japan. TEL 03-3268-3111 ex. 20823

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 25 日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長

清水 和彦

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 3
- (2) 購入等件名及び数量
凍結乾燥梅肉粒 (300錠) 400個
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入時期 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記 1 (2)は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 %に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 07・08・09年度防衛省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

- (6) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格等による場合は除く。)

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114-8564 東京都北区十条台 1-5-70
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第 1 課需品衛生班 電話 03-3908-5121 内線 2569
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 2 日 16 時 30 分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (4) 開札の日時及び場所 1 (2)令和 7 年 9 月 3 日 13 時 30 分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
- (5) 郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所 1 (2)令和 7 年 9 月 10 日 13 時 30 分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 同等品を納入予定の者は、令和 7 年 8 月 19 日 12 時までに承認の申請をしなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be Procured : 3
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Dried Pickled UME, tablets (300 tablets) 400 EA
- (4) Delivery period: as in the tender documentation
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade (3)A, B, C or D on "Sale of Product" in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
 - ④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
 - ⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.

- (7) Time limit of tender : 16 : 30 2 September 2025
- (8) Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114—8564 Japan. TEL 03—3908—5121 Ext. 2566

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月25日
契約担当官

航空自衛隊中部航空警戒管制団会計隊
長尾 雄司

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 11
○第1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名
ボックスカルバートの製作（設置を含む。）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明資料による。
- (4) 納入期限 入札説明資料による。
- (5) 納入場所 入札説明資料による。
- (6) 入札方法 入札は、総額で入札に付する。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税額及び地方消費税額を加算した金額を落札金額とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち、「物品の製造」B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒350—1324 埼玉県狭山市稲荷山2—3
航空自衛隊中部航空警戒管制団会計隊契約班
森泉 聖人 電話04—2953—6131（代表）
内線2767

- (2) 入札説明資料の交付方法 上記において交付する。
- (3) 入札説明資料の交付期限 令和7年9月3日17時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月4日13時30分（ただし、郵便による入札書の受領期限は、令和7年9月3日17時00分）
- (5) 開札の日時 令和7年9月4日13時30分
- (6) 開札の場所 航空自衛隊入間基地会計隊入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の期日までの間において、契約担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明資料による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity : Yuji Nagao, Commissioned Contract Officer of the Accounting & Finance Squadron, Central Aircraft Control & Warning Wing, Japan Air Self Defense Force.
- (2) Classification number ID of the products to be procured : 26
- (3) Products to be required: Production of Box Culvert (Including installation).

- (4) Delivery period : As shown in the tender document.
- (5) Delivery place : As shown in the tender document.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender those who shall :
- ① Not come under article 70 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent, may be applicable under cases of special reasons in the same article.
- ② Not come under article 71 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting.
- ③ Have grade B, C and D on “Production of items” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single-qualification for every ministry and agency) in JFY 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time tender due : 13 : 30 4 September 2025 (JST) (tenders submitted by mail : 17 : 00 3 September 2025 (JST))
- (8) Contact point for the notice : Masato Moriizumi, Contracting Section, Accounting & Finance Squadron, Central Aircraft Control & Warning Wing, Japan Air Self Defense Force, 2—3 Inariyama Sayama-shi Saitama 350—1324 Japan TEL 04—2953—6131 ext. 2767

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月25日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣
◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 法廷等用機器の購入（令和7年度整備分）（刑事・少年・非訟等）一式

- (3) 調達件名の特質等 支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
- (4) 納入期限 詳細は入札説明書による。
- (5) 納入場所 詳細は入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてAの等級に格付けされている者であること。
- (4) 上記2(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
- (5) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102—8651 東京都千代田区隼町4—2
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係 長谷川 電話03—3264—5873
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子調達システムに掲載する。

- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 16 日午後 5 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 17 日午後 1 時 15 分 最高裁判所経理局入札室
- 4 電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難しい者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
- 5 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した供給機器審査に必要な書類を令和 7 年 8 月 25 日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要。
(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
(1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan
(2) Classification of the products to be procured : 14

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchasing equipment for courtrooms, etc., 1 contract
- (4) Delivery period : It is based on a bid description for details
- (5) Delivery place : It is based on a bid description for details
- (6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : (a) not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); (b) not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; (c) be ranked as Grade A In Sale of Product classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; (d) have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and (e) meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
- (7) The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
- (8) Time-limit for bid : 5 : 00 p. m., September 16, 2025
- (9) Contact point for the notice : HASEGAWA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan, TEL 03—3264—5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 25 日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣

◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
(2) 購入等件名及び数量 法廷用拡声マイクロホン等の購入 一式
(3) 調達件名の特質等 支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
(4) 納入期限 詳細は入札説明書による。
(5) 納入場所 詳細は入札説明書による。
(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和 07・08・09 年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において A の等級に格付けされている者であること。
(4) 上記 2 (3) の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
(5) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
(6) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102—8651 東京都千代田区隼町 4—2
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係 濱田 電話 03—3264—5873

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子調達システムに掲載する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 16 日午後 5 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 17 日午後 2 時 45 分 最高裁判所経理局入札室
- 4 電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難しい者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
- 5 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した供給機器審査に必要な書類を令和 7 年 8 月 25 日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要。
(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
(1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan

- (2) Classification of the products to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of courtroom use loudspeakers and microphones, 1 contract
- (4) Delivery period : It is based on a bid description for details
- (5) Delivery place : It is based on a bid description for details
- (6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : (a) not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); (b) not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; (c) be ranked as Grade A In Sale of Product classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027; (d) have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids; and (e) meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
- (7) The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
- (8) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., September 16, 2025
- (9) Contact point for the notice : HAMADA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8651, Japan, TEL 03-3264-5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月25日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 極低雑音イオントラップ装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
 - (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1 情報通信研究機構財務部契約室 吉田 瑞季 電話042-327-5631
 - (3) 入札説明書の交付方法 令和7年7月25日から令和7年9月16日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
 - (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年9月16日12時00分
 - (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年10月8日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月9日10時00分 情報通信研究機構入札室
- #### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Ultra-low noise ion trap apparatus, 1 set
- (4) Delivery period : By 27 February 2026
- (5) Delivery place : As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
 - (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
 - (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
 - (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 16 September 2025
- (8) Time limit for tender : 12 : 00 8 October 2025
- (9) Contact point for the notice : Mizuki Yoshida, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4-2-1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184-8795 Japan TEL 042-327-5631

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月25日

独立行政法人国際協力機構

契約担当役 理事 小林 広幸

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 調達物品・サービス及び数量 「物品の調達・役務の提供等」における参考見積取得等支援業務（単価契約）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年9月中旬から令和9年3月31日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（詳細は入札説明書による）。

2 競争参加資格

- (1) 当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度全庁統一資格の入札説明書に定める種類の資格を有すること。（等級は問わない）
- (3) 競争に参加しようとする者の間に、入札説明書に記載の基準に該当する資本関係又は人的関係が無いこと。（基準に該当する者のすべてが、共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札手続き窓口及び問い合わせ先
〒102—8012 東京都千代田区二番町5—25 二番町センタービル 独立行政法人国際協力機構 国際協力調達部契約推進第三課 電話 03—5226—6609

- (2) 入札説明書の掲載 国際協力機構ホームページ (<https://www.jica.go.jp>)

「調達情報」→「公告・公示情報」→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html>)

(3) 業務内容説明会の開催

- ① 日時 令和7年7月31日（木）午後1時00分から午後2時00分まで

- ② 場所 Microsoft Teamsを用いて遠隔で実施します。

(4) 入札、開札の日時及び場所

- ① 日時 令和7年8月28日（火）午後2時00分から

- ② 場所 電子入札システムで入札を行います。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

- ① この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。

- ② 入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。

- ③ 開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

- ④ 入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。

- (4) 落札者の決定方法 総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。

- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。

- (6) 手続における交渉の有無 無

- (7) 契約書作成の要否 要

- (8) 関連規定「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」

(<https://www.jica.go.jp/joureikun/aggregate/catalog/index.htm>) にて閲覧可能。

- (9) その他詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyuki Kobayashi, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)

- (2) Classification of the services to be procured: 72

- (3) Nature and quantity of the services/goods and products to be required: Support to obtain reference quotations for “procurement of goods and services”, 1 Set

- (4) Contract period: From mid-September 2025 to 31 March, 2027

- (5) Derivaly Place: As shown in the tendering documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:

- ① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.

- ② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

- (7) Time for Tender: 14:00, 28 August 2025
- (8) Contact point for tendering documentation: Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5—25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8012 Japan, Tel. 03—5226—6609

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事 鈴木 康晴

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量
印刷用ゴムロール張替修繕 約996本（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による
- (6) 入札方法 上記(2)の件名で総価で入札に付する。

- (7) 入札の記入方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄は円未満を切り捨てるものとする。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

- (8) 電子入札システムの利用 本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則(以下「契約細則」という。)第6条第1項第1号及び第2号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (3) 契約細則第6条第2項に該当しない者であること。
- (4) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)又は令和7・8・9年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
- (5) 技術審査への参加を希望していた者で、当法人から技術審査の結果について合格の通知を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問合せ先 〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目2番3号 独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約係担当 林 真広 電話03—3587—4304
- (2) 電子入札システムのURL
独立行政法人国立印刷局電子入札システム <https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>
- (3) 競争参加申込期限 令和7年8月20日午後4時
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月1日午後4時
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月2日午前10時 独立行政法人国立印刷局財務部入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第5項に該当する入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity: Yasuharu Suzuki, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
- (2) Classification of the services to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the services To be required: Rubber Roll of the Printing Machine: About 996 rolls
- (4) Delivery period: 31 March 2026
- (5) Delivery place: As shown in the specification
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for

concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

- ② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
- ③ Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Manufacturing by the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time-limit for tender: 4:00 P.M. 1 September 2025
- (8) Contact point for the notice: Masahiro Hayashi Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4304
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System <https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

独立行政法人国立美術館

分任契約担当役

国立アトリサーチセンター長 片岡 真実

◎調達機関番号 517 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 統合データベースシステム「国立美術館サーチ」改修、再構築業務
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日の翌日から令和9年3月31日まで
- (5) 需要場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類(以下「総合評価の

ための書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)により落札価格とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加者資格

- (1) 独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7年度文部科学省競争参加資格(全省庁統一資格)において、関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付されている者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒102—8322 東京都千代田区九段北1—13—12北の丸スクエア2階 独立行政法人国立美術館国立アトリサーチセンター 管理グループ 東谷 憲
E-mail: kanri@artmuseums.go.jp (※は@に置き換えること)
- (2) 入札説明書の交付方法 電子メールにより交付する。件名を「統合データベースシステム「国立美術館サーチ」改修、再構築業務業務仕様書等希望(組織名)」とした配付希望のメール及び調達関係書類等交付依頼書を(1)の宛先に9月12日(金)までに送ること。
- (3) 提案書等の提出期限 令和7年9月17日(水)12時00分

- (4) 入札書の提出期限 令和7年9月24日(水) 18時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日(火)11時00分 国立アトリサーチセンター大会議室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す提案書等を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人国立美術館会計規則第21条第1項及び独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等要求要件のうち、必須とされた最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により、当該契約の内容及に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点が最も高い者を落札者とする。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity: Kataoka Mami, Director, Independent Administrative Institution National Museum of Art National Center for Art Research
- (2) Classification of the products to be purchased: 71, 27

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Services for the Upgrade and Reconstruction of the Integrated Database System titled National Museum Search
- (4) Fulfillment period: From the next day of a conclusion of a contract through 31, March, 2027.
- (5) Fulfillment place: as in the public offering document
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2025 in the Kanto-Koshinetsu area in “Provision of Services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- B not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning Contract for Independent Administrative Institution National Museum of Art,
- C not be currently under a suspension of business order as instructed by Independent Administrative Institution National Museum of Art, etc.
- D for other qualifications other than the above, please refer to the public offering document.
- (7) Time-limit for Tender: 18:00 24th, September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Higashidani Ken, Procurement Section, Independent Administrative Institution National Museum of Art National Center for Art Research Kitanomaru Square 2F 1—13—12 Kudan-Kita Chiyoda-ku Tokyo 102—0073 Japan TEL 03—6910—0449

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月25日

独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役 理事長 芦立 訓

◎調達機関番号 576 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 日本スポーツ振興センター法人ウェブサイトCMS入替及び運用保守業務 一式
- (3) 業務概要 別冊仕様書のとおり
- (4) 履行場所 別冊仕様書のとおり
- (5) 構築期限 令和8年10月30日
※リニューアル公開及びCMS運用開始日を令和8年11月10日とし、令和9年2月28日までを初期運用支援期間とする。初期運用支援期間満了をもって、構築完了とする。
- (6) 運用保守期間 令和8年11月10日から令和13年3月31日まで
- 2 入札方法
- 入札金額は、総価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 3 競争参加資格
- (1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程(平成15年度規程第49号)第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第2条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。
- (3) 令和7・8・9年度全庁統一の競争参加資格において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

- (4) 過去5年以内(令和2年4月1日以降に業務の履行が完了していること。))に、公共機関(府省庁、独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人、国立研究開発法人、地方公共団体)の3,000ページ(HTMLファイルで作成されたページ)を超えるウェブサイトについて、以下の業務の履行完了実績がそれぞれ2件以上あること。
- (ア) ウェブアクセシビリティに関する日本産業規格(例: JIS X 8341—3:2016)に基づいた、アクセシビリティに配慮したウェブサイトの新規構築又はリニューアルの業務
- (イ) パブリッククラウドサービスを活用したCMS導入業務
- (5) 情報セキュリティ管理について、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO/IEC 27001又はJIS Q 27001認証を受けていること。
- 4 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160—0013 東京都新宿区4番1号 独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課 高杉 電話03—5410—9140
受付時間は、土曜日、日曜日、祝日、年末年始(12月29日から1月3日まで)を除く毎日、9時00分から17時00分まで(12時00分～13時00分は除く。)
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ(トップページ>調達情報)にて交付する。
- (3) 競争参加資格確認書類提出期限 令和7年9月16日12時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和7年10月9日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月10日10時00分 独立行政法人日本スポーツ振興センター 開札室
- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除。
- (3) 契約保証金 免除。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、当センターが定める方法をもって決定した価格点及び技術点の合計が最も高い者を落札者とする。ただし、独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規定第15条第2項に基づいて作成された基準価格を下回った入札価格によっては、その者が当該契約の内容に適合した履歴がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った他の者のうち、合計点が次に高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 相互牽制の観点から、本件調達仕様書「2-2 調達案件及びこれと関連する調達案件」の「日本スポーツ振興センター法人ウェブサイトのリニューアル事前準備業務」、「日本スポーツ振興センター法人ウェブサイトのリニューアル事前準備業務(第Ⅱ期)」及び「広報体制整備・コンテンツ制作業務の調達に係る仕様書案等作成支援業務」の受託者及びその関連会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)第8条に規定する親会社、子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者をいう。)は、本業務の調達に参加できない。
- (9) その他 詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Contracting Entity: Satoshi Ashidate, President, JAPAN SPORT COUNCIL
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be services: CMS replacement, operation and maintenance of the JAPAN SPORT COUNCIL corporate website, 1 set
- (4) Fulfillment period: From the date of execution through 31, March 2031

- (5) CMS Replacement period: 30, October 2026
- (6) Operation period: from November 2026 through 31, March 2031
- (7) Fulfillment place: The places specified by the Obligating Officer
- (8) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- ① not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② have the Grade A , B or C on “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2025, 2026, 2027. ; and
- ③ meet the qualification requirements which Obligating Officer may specify.
- (9) Time limit of tender : 12 : 00 PM 9, October, 2025
- (10) Contact point for the notice : Takasugi, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4-1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160-0013 Japan TEL 03-5410-9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

徳山工業高等専門学校事務部長 村重 清司

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 35

○第1号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 購入等件名及び数量 ワイヤ放電加工機一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 徳山工業高等専門学校
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に中国地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒745-8585 山口県周南市学園台3538 徳山工業高等専門学校総務課契約係 笠井伸太郎 電話0834-29-6223

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月12日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月29日14時00分 徳山工業高等専門学校会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kiyoshi Murashige, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Tokuyama College
- (2) Classification of the products to be procured : 26

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Wire Electrical Discharge Machine 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : National Institute of Technology, Tokuyama College
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Tokuyama College of Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 12 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Shintarou Kasai, Procurement Section, General Administration Division, National In-

stitute of Technology, Tokuyama College, 3538 Gakuendai Shunan-Shi Yamaguchi-ken 745—8585 Japan, TEL 0834—29—6223

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 25 日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

北海道支部

契約担当役 支部長 須江 芳行

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 調達件名及び数量 灯油の購入(単価契約)(北海道職業能力開発大学校) 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書による。
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
- ① 入札金額は、総価を記載すること。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (5) 令和 7・8・9 年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格(以下「全省庁統一資格」という。)の「物品の製造」又は「物品の販売」で営業品目「燃料類」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部 契約担当役 支部長が別に定める資格を有することを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒063—0804 札幌市西区二十四軒 4 条 1 丁目 4 番 1 号 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部 総務課経理係 山口・大越 電話011—640—8822
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 本公告の日から入札書提出期限の日までの間(土日、祝日を除く。)に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は 3(1)に問い合わせること。
- ① 宛先は hokkaido-keiri@jeed.go.jp とすること。
- ② 件名は『「灯油(大学)」入札説明書の交付依頼』とすること。
- ③ 本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
- (3) 入札書の提出期限 令和 7 年 9 月 16 日 16 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 24 日 11 時 00 分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部 会議室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiyuki Sue, Elderly/Disability/Job Seeker Employment Support Organization Hokkaido Branch Manager
- (2) Classification of the Products to be procured : 2
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Purchase of kerosene (Unitprice contract) (Hokkaido Polytechnic College)
- (4) Fulfillment period : As described in the specification
- (5) Fulfillment place : As described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have Grade A, B or C “Manufacture” or “Sale” (manufacture or sale of kinds of fuel) in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)
- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity

- (7) Time limit for tender : 16 : 00, 16, September 2025
- (8) Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Hokkaido branch, 4—1—4—1, Nijuyonken, Nishi-ku, Sapporo-shi, 063—0804 Japan. TEL 011—640—8822 Yamaguchi, Okoshi

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

水戸医療センター院長 米野 琢哉

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 08

○第02306号 (No.02306)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 次の購入物品又はこれと同等の品質を有する同規格単価のもの。
ハイボン錠20mg 外375件
- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構水戸医療センター
- (5) 入札方法 (2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額については、(2)の件名ごとにそれぞれの単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B、Cの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 業機法に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311—3193 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280 独立行政法人国立病院機構水戸医療センター 企画課長 近野 和雄 電話029—240—7711 内線6824
- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月13日12時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月17日9時00分 院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に(4)に定める当該医薬品に係わる有効性等に関する資料及び製剤見本を添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。入札者の作成した資料は経理責任者が技術審査する

ものとし、(5)に定める技術審査基準に照らした結果、採用可能と判断された場合のみ当該入札書を落札決定の対象とする。なお入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該医薬品の有効性及び安全性等について説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

(4) 医薬品の有効性に関する資料

- ① 物理的科学的特質、規格及び試験方法等に関する資料
- ② 安定性に関する資料
- ③ 吸収、分布、代謝及び排せつに関する資料
- ④ 臨床試験の試験成績に関する資料
- (5) 技術審査基準 購入しようとする医薬品の有効性及び安全性等について、提出された資料等に基づき検討し、購入物品の品質を満たすものと判断されたものを採用可能とする。
- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuya Komeno, Director, National Hospital Organization Mito Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Hybon Tablets 20mg and other 375 sets
- (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Mito Medical Center

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B, C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kantou-Koushinetsu Region ;
- ④ prove to have obtained the first class license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligor Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligor Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

- (7) Time-limit for tender : 12 : 00 September 13, 2025

- (8) Contact point for the notice : Kazuo Konno, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Mito Medical Center, 280 Sakuranosato Ibaraki-machi, Higashiibaraki-gun Ibaraki-ken 311—3193, Japan. TEL 029—240—7711 ext. 6824

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

西新潟中央病院長 大平 徹郎

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 15
○第 04801 号 (No.04801)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
(2) 購入等件名及び数量
ブリニューラ脳室内注射液150mg 5
mL 27箱
ビルテプソ点滴静注250mg 437V
ゾルゲンスマ点滴静注
ネクスピアザイム点滴静注用100mg 367
V
エブリスディ錠5mg 51箱
- (3) 納入期間
自) 令和7年10月1日
至) 令和8年9月30日
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構西新
潟中央病院
- (5) 入札方法

(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入
札金額については、(2)の件名ごとにそれぞれ
の単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記
載された金額に当該金額の10パーセントに相
当する額を加算した金額（当該金額に1円未
満の端数があるときは、その端数金額を切り
捨てるものとする。）をもって落札価格とする
ので、入札者は、消費税に係る課税事業者で
あるか免税事業者であるかを問わず、見積
もった契約金額の110分の100に相当する金額
を入札書に記載すること。

- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事
務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条
の規定に基づき単価契約とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であ
ること。なお、未成年者、被保佐人又は被補
助人であっても、契約締結のために必要な同
意を得ているものは、同条中、特別の理由が
ある場合に該当する。
 - (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であ
ること。
 - (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）
において「物品の販売」のA、B又はCの等
級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加
資格を有する者であること。

- (4) 薬事法に基づいて医薬品の一般販売業の許
可を受けていることを証明した者であるこ
と。
 - (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する
日時、場所に十分に納品することができるこ
とを証明した者であること。
 - (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任
者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒950—2085 新潟県新潟市西区真砂1丁目
14番1号 独立行政法人国立病院機構西新潟
中央病院 企画課長 丸橋 光明 電話
025—265—3171 内線1020
 - (2) 入札書の受領期限
令和7年9月16日10時00分
 - (3) 開札の日時及び場所
令和7年9月17日10時00分 会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に
参加を希望する者は、封印した入札書ととも
に当該入札を履行可能なことを証明する書類
を受領期間内までに提出しなければならない。
なお入札者は、開札日の前日までの間にお
いて、経理責任者から当該医薬品の有効性及
び安全性等について説明を求められた場合は
それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格
のない者の提出した入札書、入札者に求めら
れる義務を履行しなかった者の提出した入札
書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定
に基づいて作成された予定価格の制限の範囲
内で最低価格をもって有効な入札を行った入
札者を落札者とする。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : Tetsuro Odaira, Director,
National Hospital Organization
Nishiniigata Chuo Hospital

- (2) Classification of the products to be pro-
cured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be
purchased :
Brineura Intracerebroventricular Inject-
able Solution 150mg 27cases
Viltepsol Injection 437vials
Zolgensma Infusion
NEXVIAZYME for I.V. Infusion 367vials
EVRYSDI Tablets 5mg 51cases
- (4) Delivery period : From the day of con-
cluding a contract to September 30, 2026
- (5) Delivery place : The medicine part
- (6) Qualification for participating in the ten-
dering procedures : Suppliers eligible for
participating in the proposed tender are
those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regula-
tion concerning Contract for National
Hospital Organization (NHO). Further-
more, minors, Person under Conservator-
ship or Person under Assistance that ob-
tained the consent necessary for conclud-
ing a contract may be applicable under
cases of special reasons within the said
clause ;
 - ② not come under Article 6 of the Regula-
tion concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Sales of prod-
ucts” for participating in tenders by Min-
istry of Health, Labour and Welfare
(Single qualification for every ministry
and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
 - ④ prove to have obtained the firstclass
license for selling drugs in accordance
with the Pharmaceutical Affairs Law ;
 - ⑤ prove that they can deliver the drugs
on the date and to the place specified by
the Obligating Officer ;
 - ⑥ meet the qualification requirements
which the Obligating Officer may specify
in accordance with Article 4 of the Regu-
lation ;
- (7) Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. Sep-
tember, 16, 2025

- (8) Contact point for the notice : Mitsuki
Maruhashi, Director, National Hospital Or-
ganization Nishiniigata Chuo Hospital 1—
14—1 Masago, Nishiku, Niigata-Shi,
Niigata-Ken 950—2085, Japan, TEL 025—
265—3171 ext. 1020

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月25日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構
呉医療センター院長 繁田 正信

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34

○第 10813 号 (No.10813)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 次の購入物品又はこ
れと同等の品質を有する同規格単価のもので
あって、「使用薬剤の購入価格」（薬価基準）に
収載されているもの。
医薬品ダラキューロ配合皮下注 他15件
- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年
9月30日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構呉医
療センター
- (5) 入札方法 (2)の件名ごとにそれぞれ入札に
付する。入札金額については、(2)の件名ごと
にそれぞれの単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記
載された金額に当該金額の10パーセントに相
当する額を加算した金額（当該金額に1円未
満の端数があるときは、その端数金額を切り
捨てるものとする。）をもって落札価格とする
ので、入札者は、消費税に係る課税事業者で
あるか免税事業者であるかを問わず、見積
もった契約金額の110分の100に相当する金額
を入札書に記載すること。

- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事
務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条
の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であ
ること。なお、未成年者、被保佐人又は被補
助人であっても、契約締結のために必要な同
意を得ているものは、同条中、特別の理由が
ある場合に該当する。

- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒737-0023 広島県呉市青山町3-1 独立行政法人国立病院機構呉医療センター契約係 高坂 彩音 電話0823-22-3111 内線6317
- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月8日17時00分まで。
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月9日11時00分 地域研修センター3
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に(4)に定める当該医薬品に係わる有効性等に関する資料及び製剤見本を添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。入札者の作成した資料は経理責任者が技術審査するものとし、(5)に定める技術審査基準に照らした結果、採用可能と判断された場合のみ当該入札書を落札決定の対象とする。なお入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該医薬品の有効性及び安全性等について説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

- (4) 医薬品の有効性に関する資料
- ① 物理的科学的特質、規格及び試験方法等に関する資料
- ② 安定性に関する資料
- ③ 吸収、分布、代謝及び排泄に関する資料
- ④ 臨床試験の試験成績に関する資料
- (5) 技術審査基準 購入しようとする医薬品の有効性及び安全性等について、提出された資料等に基づき検討し、購入物品の品質を満たすものと判断されたものを採用可能とする。
- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanobu Shigeta, Director, National Hospital Organization Kure Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : DARZQURO Combination Subcutaneous Injection and other 15 items
- (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Kure Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Further-

- more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
- ④ prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 5:00 P.M. September 8, 2025
- (8) Contact point for the notice : Ayane Kosaka, Accounting Division, National Hospital Organization Kure Medical Center, 3-1 Aoyama-cho Kure-shi, Hiroshima-ken 737-0023, Japan. TEL 0823-22-3111 ext. 6317

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月25日
契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

◎産総第47号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 マイクロ波プラズマ化学気相堆積装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305-8561 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所1-1棟3階 調達部調達一室 日尾野大智 電話050-3522-3795

- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和 7 年 7 月 25 日から令和 7 年 8 月 8 日まで 上記 3 (1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について
の入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和 7 年 8 月 22 日 12 時 茨城県つくば市東 1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1-1 棟 3 階 調達部調達一室
- (5) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 16 日 17 時
(郵送による場合は必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 17 日 13 時 30 分 茨城県つくば市東 1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所 1-1 棟 3 階 調達部調達一室入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Microwave plasma chemical vapor deposition system 1 set
- (4) Delivery period: February 27, 2026
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: September 16, 2025 17:00
- (8) Contact point for the notice: HIBINO Daichi, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8561 Japan. TEL 050-3522-3795

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 25 日
契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第 39 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 波長分散型蛍光エックス線分析装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 27 日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記 1 (2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに

相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第 7 条及び第 8 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第 17 条第 1 項第 1 号から第 7 号のいずれかに該当する者においては、上記 2 (2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 1 月 6 日付官報)に記載されている時期及び場所

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305-8561 茨城県つくば市東 1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所 1 群 1-1 棟 3 階 調達部調達一室 佐藤 優樹 電話 050-3522-3595
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和 7 年 7 月 25 日から令和 7 年 8 月 1 日まで 上記 3 (1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 8 月 1 日 16 時 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所 1 群 1-1 棟 3 階入札室

- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和 7 年 8 月 8 日 12 時 茨城県つくば市東 1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所 1 群 1-1 棟 3 階 調達部調達一室
- (5) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 28 日 17 時
(郵送による場合は必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 29 日 14 時 30 分 茨城県つくば市東 1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所 1 群 1-1 棟 3 階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Wavelength Dispersive X-ray Fluorescence Spectrometer 1 set
- (4) Delivery period: March 27, 2026

- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, August 28, 2025
- (8) Contact point for the notice: SATOU Yuki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8561 Japan. TEL 050-3522-3595

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長 戸村 昌幸

◎調達機関番号 608 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 住宅宅地債券システムに係る改修業務（マンション管理適正評価制度に対応した新商品導入に伴うメンテナンス）（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子入札システムの利用 本件は、電子入札システムを利用した応札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
- (<https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html>)
- 2 競争参加資格
- (1) 当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
- (2) 令和7・8・9年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者又は令和7・8・9年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者であること。
- (3) 入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
- (4) 電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したICカードを取得していること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10 独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ 島田・鈴木 電話03-5800-8053
- (2) 入札説明書の交付時期及び方法 令和7年7月25日（金）から令和7年9月12日（金）（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く）。原則として電子入札システムにより9時から17時までの間に交付する。
- なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に(1)の場所において行う。
- (3) 証明書等の受領期限及び提出場所 令和7年9月16日（火）12時00分 〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10 独立行政法人住宅金融支援機構情報システム部基幹システム統括室IT業務グループ 安達・遠藤 電話03-5800-8437

- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月18日（木）16時00分 なお、郵送による場合は書留郵便とし、開札日の前営業日までに到着していること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日（金）11時00分 当機構本店会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(3)の受領期限までに上記3(1)の提出場所に提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子入札システムの利用 電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（証明書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
- (2) Classification of the services to be required: 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Development tasks for of Housing land bonds system (Maintenance in response to the introduction of new products under the condominium management proper evaluation system)
- (4) Fulfillment date: as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
- ② Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.
- ③ Satisfies criteria in the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00, 16 September, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00, 18 September, 2025
- (9) Contact point for the notice: SHIMADA, SUZUKI, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1-4-10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03-5800-8053
- (10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 25 日

契約責任者

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 松坂 敏博

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 「令和 7 年度 関東支社管内LED警告灯購入」 LED警告灯等一式
- (3) 購入等案件の仕様 仕様書のとおり
- (4) 納入期間 仕様書のとおり
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法
 - ① 入札金額は、総価とし、本調達に関する一切の費用を含めた額とすること。
 - ② 落札価格は、入札書に記載された入札金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 審査基準日（下記 3 (3) に示す「競争参加資格確認申請書等」の提出期限の日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域 3（関東支社が所掌する区域）」において、取引停止措置を受けていないこと。
- (3) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

3 入札に必要な書類の提出場所等

- (1) 入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒330—0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1—11—20 東日本高速道路株式会社 関東支社 技術部 調達契約課 吉川 大輔 電話 048—631—0020
- (2) 入札説明書等の交付方法
 - ① 交付期間 入札公告の日から令和 7 年 8 月 8 日まで
 - ② 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限、場所及び方法
 - ① 提出期限 令和 7 年 8 月 8 日 16 時まで
 - ② 提出場所 上記(1)に同じ
 - ③ 提出方法 電子メール又は書留郵便等
- (4) 入札に必要な書類の提出期限及び方法
 - ① 提出期限 令和 7 年 10 月 7 日 16 時まで
 - ② 提出方法 書留郵便等
- (5) 開札の日時及び場所
 - ① 開札日時 令和 7 年 10 月 8 日 13 時 30 分
 - ② 開札場所 東日本高速道路株式会社 関東支社 入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証及び契約保証 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した調達を履行できることを証明する書類を添付して入札に必要な書類の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 見積活用方式の有無 有

- (8) 手続きにおける交渉の有無 上記(7)以外の交渉は無
- (9) 入札に関する一般的な質問については『「調達について」のよくあるご質問』（<https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/>）を参照すること。
- (10) その他 詳細は、入札公告（説明書）による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiro Matsuzaka, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.
 - (2) Classifications of the products to be procured : 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : LED Warning Lights, etc. 1 set.
 - (4) Delivery period : As shown in the specifications.
 - (5) Delivery place : As shown in the specifications.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall : Not come under Article 6 of the East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures.
 - (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 8 August 2025.
 - (8) Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 7 October 2025.
 - (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
 - (10) Contact point for the notice : Daisuke Yoshikawa, Deputy Manager of procurement & Contract Division, Engineering, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1—11—20, Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama 330—0854 Japan TEL : 048—631—0020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 25 日

国立大学法人弘前大学

契約担当役 理事（総務担当） 藤波 豊彦

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 02

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 レーザー走査型顕微鏡 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 19 日
- (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第 22 条及び第 23 条の規定に該当しない者。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は本学の競争参加資格において令和 7 年度に東北地域の「物品の販売」の A 又は B 等級に格付けされている者であること。
- (3) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒036—8560 青森県弘前市文京町 1 弘前大学財務部契約課 明岡 和志 電話 0172—39—3094
E-Mail : jm3094@hirosaki-u.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の E-Mail 宛に請求した者に交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 19 日 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 11 月 4 日 15 時 00 分 弘前大学財務部ミーティングルーム

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (4) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (5) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toyohiko Fujinami, Obligating Officer, Executive Director (General Affairs), National University Corporation Hirosaki University
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Laser Scanning Microscope
- (4) Delivery period: By 19 March, 2026
- (5) Delivery place: The places specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University,
- B have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Executive Director (General Affairs), National University Corporation Hirosaki University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 19 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kazushi Akeoka, Contract Division, Finance Department, Hirosaki University, 1 Bunkyocho Hirosaki-shi Aomori Japan 036-8560 Japan, TEL 0172-39-3094, E-Mail: jm3094@hirosaki-u.ac.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月25日

東京地下鉄株式会社 財務部長 坂田 香奈

◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13

○第115号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達物品及び数量 駅情報配信ディスプレイ調達業務一式
- (3) 調達物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月23日 詳細は、入札説明書による。
- (5) 納入場所 東京地下鉄駅の指定場所
- (6) 入札方法 (2)の物品について入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約を締結する能力を有しない者でないこと。
- (2) 破産者で復権を得ない者でないこと。
- (3) 入札説明書3(3)ア～サに掲げる事項のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年を経過しない者でないこと。
- (4) 経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (5) 暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。
- (6) 4(3)に示す日から開札の時までの期間に、東京地下鉄から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。
- (7) 国税又は地方税を滞納している者でないこと。
- (8) その他不適当と認められる者でないこと。
- (9) その他入札説明書に定める条件を満たす者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒110-8614 東京都台東区東上野3-19-6 東京地下鉄(株)財務部調達課 電話03-3837-7067
- (2) 入札説明書の交付日時 令和7年8月15日16時00分までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分までの間を除く。）(1)にて交付する。
- (3) 入札、開札の日時及び場所 令和7年9月16日15時30分 東京地下鉄(株) 本社会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書において、証明する書類（以下「申請書等」という。）を令和7年8月18日16時00分までに上記3(1)の場所に提出しなければならない。提出された申請書等を審査の結果、当該業務を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した申請書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
- ① 東京地下鉄(株)が仕様書等において示す全ての要件を満たすことができる者。
- ② 東京地下鉄(株)が定めた期日までに上記①の内容を満たすことが証明できる書類を提出することができ、かつ、東京地下鉄(株)が上記①の内容に関して説明を求めたときに、直ちにこれに応じられる者。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品について、(3)の書類を提出し、競争参加資格を認められた入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kana Sakata, Financial Affairs Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Station information distribution display: 1 set.
- (4) Delivery period: January 23, 2026.
- (5) Location of Delivery: Tokyo Metro Co., Ltd. Designated place.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in tenders are those who shall;
- ① not have had a judgment of incompetency made against them.
- ② not have declared bankruptcy and are still unable to be reinstated.
- ③ not fall under any of the conditions listed in item 3(3) A～S of the Tender Instructions in the past three years.
- ④ not have their company financial condition been deemed remarkably unsound.
- ⑤ not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does.
- ⑥ have not had suppliers' qualification suspended, according to the company's supplier qualification regulations, between 4:00 PM August 18, 2025 and the period of the tender.
- ⑦ not be defaulting on national or local taxes.
- ⑧ Not be a person who is otherwise deemed inappropriate.
- ⑨ comply with other details requirements in the tender documentation.
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 PM August 18, 2025.
- (8) Time Limit for Tender and Opening Tender: 3:30 PM September 16, 2025
- (9) Contact point for the notice: Procurement Section, Financial Affairs Dept., Tokyo Metro Co., Ltd 3-19-6 Higashi-Ueno, Taito-Ku Tokyo 110-8614 Japan TEL: 03-3837-7067

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月25日

日本放送協会 経理局長 金子 豊
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025—1—102号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 C G ルーム用選挙端末の整備 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による
- (4) 納期 令和8年5月22日
- (5) 納入場所 日本放送協会経理局長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会経理局調達部 T E L 03—5455—5982 F A X 03—5455—2110

3 入札書の提出場所等

- (1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会内(株)NHKビジネスクリエイト 調達・管財事業部（制作・送出設備）T E L 03—5455—5877 F A X 03—5455—5591（(株)NHKビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、令和7年9月12日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、(株)NHKビジネスクリエイト 調達・管財事業部（資料2（国際調達））担当：竹本（T E L 03—5455—5790）m07502—kokusai@li.nhk.or.jp までメールで連絡すること。
- (3) 電子入札システムによる入札書の提出期間 令和7年9月16日10時30分から11時

4 開札の日時

令和7年9月16日11時

5 電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 落札者の決定 予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 落札者の決定 予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

- (2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance of voting terminals 1 set
- (4) Delivery period : 22 May 2026
- (5) Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
- (7) Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 16 September 2025
- (8) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790 FAX 03—5455—5592

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月25日

契約責任者 東日本高速道路株式会社
東北支社長 梅木 秀郎

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 04

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 秋田自動車道 岩瀬橋他2橋（鋼上部工）工事
- (3) 工事場所 特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり
- (4) 工事内容 特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり
- (5) 工事概算数量 特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり
- (6) 工期 特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり
- (7) 使用する主要な資機材 特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり
- (8) 調達方式に係る付記 入札公告（説明書）または特記仕様書に記載のとおり

2 競争参加資格

- (1) 審査基準日（下記3(3)に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告の「工事参加者募集・選定表」並びに「■競争参加資格の区分に係る経営事項評価点数表」に記載のとおり。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く。）
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）に、東日本高速道路株式会社から「地域2（東北支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと。

本工事の競争参加資格においては、東日本高速道路株式会社が発注した工事であって、かつ、確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令若しくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされた工事は、企業の施工実績として認めない。

また、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は、企業の施工実績として認めない。

イ）東日本高速道路株式会社又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が65点未満の工事

ロ）上記以外的高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

3 入札手続等

- (1) 担当部署 〒983—8477 宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡1—1—1 J R 仙台イーストゲートビル12階 東日本高速道路株式会社 東北支社 技術部 調達契約課 電話022—395—7641 電子メールアドレス ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

- (2) 契約図書の交付期間、場所及び方法
- ① 交付期間 入札公告日から令和7年8月8日まで。
 - ② 交付場所 上記3(1)に同じ。
 - ③ 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間 入札公告日から令和7年8月8日16時00分まで。
 - ② 提出場所 上記3(1)に同じ。
 - ③ 提出方法 入札公告(説明書)に記載のとおり
- (4) 入札書の提出期限、場所及び方法
- ① 提出期限 令和7年12月23日16時00分まで。
 - ② 提出場所 上記3(1)に同じ。
 - ③ 提出方法 入札公告(説明書)に記載のとおり
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年12月24日13時30分
 - ② 開札場所 東日本高速道路株式会社 東北支社 入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証及び契約保証
 - ① 入札保証 必要
 - ② 契約保証 必要
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 落札者の決定方式 入札公告(説明書)に記載のとおり
 - (5) 見積活用方式の有無 入札公告(説明書)に記載のとおり
 - (6) 契約書作成の要否 要(電子契約による)
 - (7) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 入札公告(説明書)のとおり
 - (8) 関連情報を入手するための窓口 上記3(1)に同じ。
 - (9) その他詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告(説明書)による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: UMEKI Hideo, Director General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work of the Akita Expressway, Iwase Bridge and other 2 bridges (Steel Superstructure)
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 8 August, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders: 4:00 P.M. 23 December, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1-1-1, Tsutsujigaoka, Miyagino-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture, 983-8477 Japan
TEL 022-395-7641
E-mail: ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月25日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長 寺山 徹

◎調達機関番号 420 ◎所在地番号 13

1 工事概要等

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 (修) 上部工補強工事1-402
- (3) 工事場所 東京都豊島区東池袋一丁目他
- (4) 工事内容
常設足場設置工 約13,000㎡
塗替塗装工 約13,000㎡
附属物撤去工 約12,000㎡
コンクリート片剥落防止工 約4,000㎡
F11T取替工 約69,000本
支承取替工 4基
構造物補修工 約150箇所
実施設計 一式
- (5) 工期 契約締結日の翌日から1,500日間

(6) その他

- ① 本工事は、競争参加資格確認申請及び技術提案書の提出を行った者(以下「技術提案者」という。)と、技術提案書の内容に係るヒアリング(技術交渉)を実施し、競争参加資格が確認された者のうちから、競争入札により、価格と価格以外の要素を総合評価して落札者を決定する技術提案評価方式の対象工事である。
- ② 技術提案の範囲は、以下のとおりとする。
 - ・工事目的物(構造種別、主要部材の形状寸法等)の変更を伴わない範囲とする。
- ③ 本工事は、競争参加確認申請書の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては5(1)に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書(電子入札留意事項様式1)を提出するものとする。
- ④ 本工事は、工程上一定の区切りと認められる期間に限り、主任技術者又は監理技術者の途中交代を認める工事である。
- ⑤ 本工事は、発注者が週休2日に取組むことを指定する週休2日制工事(発注者指定方式)である。
なお、契約後に条件変更等により週休2日制工事の適用が困難になった場合、発注者と協議のうえ、週休2日交替制工事(発注者指定方式)に変更ができるものとする。
- ⑥ 本工事は、BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)モデルの活用による建設生産システムの生産性向上及び高度化を図ることを目的とするBIM/CIM対象工事である。
- ⑦ 本工事は、「建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない工事」である。
- ⑧ 技術資料の提出は、持参又は郵送により行うものとする。なお、郵送により提出する場合は書留郵便等の配達記録が残るものに限り、郵送提出する旨を事前に5(1)に示す担当部局に連絡するものとする。
- ⑨ その他については、電子入札留意事項によることとする。

2 競争参加資格

- (1) 首都高速道路株式会社の契約規則実施準則(平成23年準則第1号)第73条の規定に該当しない者であること。(詳細は「入札説明書」に記載)。
- (2) 首都高速道路株式会社における「道路保全土木工事」に係る2025・2026年度の競争参加資格の認定を受け、単体又は2者若しくは3者の共同企業体であること。なお、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、首都高速道路株式会社における「道路保全土木工事」に係る2025・2026年度の競争参加資格の再認定を受け、単体又は2者若しくは3者の共同企業体であること。
- (3) 2010年度以降に、以下に掲げる工事完工実績を有すること。
 - ① 単体又は共同企業体の代表者
次の(ア)(イ)(ウ)(エ)のすべての工事の実績を有すること。ただし、同一工事ですべての工事完工実績を有する必要は無い。
 - (ア) 鋼道路橋における1径間以上の常設足場(恒久足場含む)、または裏面吸音板の設置工事
※鋼道路橋の新設工事の一部として実施した場合の実績も含む
 - (イ) 鋼道路橋における塗装面積5,000㎡以上の塗替塗装工事
 - (ウ) 鋼道路橋における上部工又は橋脚の補修・補強工事
 - (エ) 市街地(DID相当)における往復4車線以上の道路上において車線規制を行う工事
※DIDとは、人口密度4,000人/㎢以上で5,000人以上が集まっている地域である。(以下同じ。)

- ② 共同企業体の代表者以外の構成員
次の(ア)(イ)のいずれかの工事の実績を有すること。
(ア) 鋼道路橋における1径間以上の常設足場(恒久足場含む)、または裏面吸音板の設置工事
※鋼道路橋の新設工事の一部として実施した場合の実績も含む
(イ) 鋼道路橋における塗装面積5,000㎡以上の塗替塗装工事
上記工事は2010年度以降に単体又は共同企業体として完工した実績(元請に限る。)とする。なお、共同企業体の構成員(代表者を含む。以下同じ。)としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。
- (4) 下記の期間A、期間Bについて、次の①から③に掲げる基準を満たす専任の主任技術者又は専任の監理技術者、及び現場代理人(以下「配置予定技術者」という)及び設計管理技術者及び設計照査技術者を契約締結日の翌日までに本工事に配置できること。
なお、主任技術者又は監理技術者は、現場施工着手日の前日までの期間については、必ずしも専任を要しない。現場施工着手日は、令和8年2月25日(水)を予定している。
また、工程上一定の区切りと認められる時点(期間A、期間Bが切り替わる時点)において、主任技術者又は監理技術者の途中交代を認める。
期間A：準備期間等、現場が稼働していない期間、および足場等仮設備の設置作業期間や仮設備内での調査期間
契約締結日翌日から令和8年2月24日(火)まで
期間B：目的構造物に係る工事が行われている期間
令和8年2月25日(水)から工期未まで
- ① 期間A、期間Bに配置する主任技術者及び監理技術者は、以下のア～ウのいずれかの要件を満たすこと。
ア 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条及び建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第37条の規定による技術検定のうち、1級土木施工管理に関する検定種目に合格した者(以下「1級土木施工管理技士」という。)

- イ 技術士法(昭和58年法律第25号)第6条及び技術士法施行規則(昭和59年総理府令第5号)第11条の規定による第二次試験のうち、建設部門に合格し、かつ、同法第32条の規定により技術士登録簿に登録を受けた者(以下「技術士(建設部門)」という。)
- ウ ア、イと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
- ② 監理技術者は、建設業法第26条第2項に規定する技術者であり、競争参加資格確認申請書の提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ③ 期間Aにおいて、配置予定技術者のうち少なくとも1名は、2010年度以降に以下に掲げる工事の経験を有する者であること。
なお、工事の経験における従事役職は問わない。
・市街地(D I D相当)における往復4車線以上の道路上において車線規制を行う工事
上記工事の経験は、2010年度以降に単体又は共同企業体として完工した実績(元請に限る。)とする。なお、共同企業体の構成員(代表者を含む。以下同じ。)としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。
- ④ 期間Bにおいて、配置予定技術者のうち少なくとも1名は、2010年度以降に次の(ア)又は(イ)のいずれかと(ウ)に掲げる工事の経験を有する者であること。なお、工事の経験における従事役職は問わない。
(ア) 鋼道路橋における1径間以上の常設足場(恒久足場含む)、または裏面吸音板の設置工事
※鋼道路橋の新設工事の一部として実施した場合の実績も含む
(イ) 鋼道路橋における上部工又は鋼橋脚の架設工事
(ウ) 市街地(D I D相当)における往復4車線以上の道路上において車線規制を行う工事
上記工事の経験は、2010年度以降に単体又は共同企業体として完工した実績(元請に限る。)とする。なお、共同企業体の構成員(代表者を含む。以下同じ。)としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。

- ⑤ 設計管理技術者及び設計照査技術者(以下「設計技術者」という。)は、以下のア～ウのいずれかの要件を満たすこと。
ア 技術士(建設部門(選択科目を「鋼構造及びコンクリート」とした者に限る。))の資格を有する者
イ R C C M(専門技術部門が鋼構造及びコンクリート部門)の資格を有する者
ウ ア、イと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
- ⑥ 設計技術者のうち、いずれか1名は、2015年度以降に設計監理技術者又は設計照査技術者として、以下に掲げるいずれかの業務の経験を有する者であること。
(ア) 鋼道路橋における1径間以上の常設足場(恒久足場含む)、または裏面吸音板の実施設計
(イ) 鋼道路橋における上部工又は鋼橋脚の実施設計
※実施設計とは次のいずれかの設計業務をいう
・首都高速道路における「実施設計」業務
・国土交通省における「詳細設計」業務
・そのほか発注機関における国土交通省の「詳細設計」と同等の業務
- (5) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)(詳細は「入札説明書」に記載。)
- (6) 本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (7) 共同企業体を構成する場合においては、以下に掲げる事項をすべて満たしていること。
① 共同企業体すべての構成員が、本工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が5年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実

- かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。
- ② 共同企業体すべての構成員が、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができる者であること。
- ③ 共同企業体すべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であること。
- ④ 共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。
- (8) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までに、首都高速道路株式会社から競争参加停止措置準則(平成17年準則第22号)に基づく競争参加停止を受けていないこと。
- (9) 本工事と同一工種の首都高速道路株式会社発注工事において、競争参加資格確認申請書の提出期限の日から過去2年以内に40点未満の工事成績の通知を、過去1年以内に50点未満の工事成績の通知をそれぞれ受けている者でないこと。
- (10) 首都高速道路株式会社発注工事において、工事成績の平均が2023年度及び2024年度の2年間連続して60点未満である者でないこと。
- 3 技術提案書及び工事費内訳書に関する事項
(1) 技術提案書の作成
技術提案書の作成にあたっては、「入札説明書」に従い、基本条件を満足するよう十分な検討を行い、「入札説明書」に示す様式により作成すること。なお、技術提案書は、本工事に関連する資料で示される要件を満足させるものであり、本工事における構造及び施工方法として適正であるものとする。
(2) 技術提案書の審査
技術提案書の内容に係るヒアリング(技術交渉)結果を反映させた最終技術提案書を提出すること。技術提案書の評価は最終技術提案書に対して行う。

- (3) 技術提案書の評価
- 技術提案書の評価項目は以下のとおりである。なお、最終技術提案書が提出された場合においては、最終技術提案書に対して評価を行う。
- ① 機械足場により設置する常設足場の設計精度確保に関する工夫
- ② 高速本線規制を伴う機械足場による常設足場設置時の一般車両への安全性に配慮した施工に関する工夫
- ③ 外装板撤去範囲における仮設足場設置の効率的な施工方法の工夫
- ④ 仮設足場の設置撤去や外装板の撤去時における作業員の安全対策に関する工夫
- ⑤ 東池袋入口（工区3）の仮設足場内への部材荷揚げ時の第三者に対する安全対策に関する工夫
- ⑥ 塗替塗装工の素地調整時における周辺環境への騒音対策に関する工夫
- 4 落札方式に関する事項
- (1) 落札者の決定方法
- ① 総合評価の方法
- 落札者の決定方式は、最終技術提案書の内容を3(3)に応じて評価した技術評価点（配点30点）と、入札価格から得られる価格評価点（配点30点）を加算した数値（以下「評価値」という。）によって決定する総合評価方式とする。
- 評価値＝技術評価点＋価格評価点
- 価格評価点は、入札価格により次のとおり算定される。
- 入札価格 \geq 低入札調査基準価格：20＋ $(10 \div (100 - \beta)) \times (100 - \alpha)$
- 低入札調査基準価格 $>$ 入札価格 \geq 特別重点調査基準価格： $(30 \div (\beta - 60)) \times (\alpha - 60)$
- 特別重点調査基準価格 $>$ 入札価格：0
- ここで、 α ＝（入札価格 \div 予定価格） \times 100
- β ＝（低入札調査基準価格 \div 予定価格） \times 100
- ② 落札方式
- ア 最終技術提案書に基づき予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した技術提案者のうち、最終技術提案書及び入札価格から4(1)①によって得られた評価値

- の最も高い者を落札者とする。ただし、入札価格によっては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする。
- イ アにおいて、評価値が最高となる者が2人以上あるときは、その中で最も入札価格が低い者を落札者とする。入札価格も同じ場合には、電子入札システムの電子くじにより落札者を決定する。
- (2) 低入札価格調査等
- 予定価格を大幅に下回る入札について、その価格によっては契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かを判断するための調査（低入札価格調査）又は重点的に調査して判断するための調査（特別重点調査）を行う。低入札価格調査及び特別重点調査の調査事項については、首都高速道路株式会社の契約規則実施細則に規定している。
- (3) 入札不調となった場合の取り扱い
- 本工事の入札が不調となった場合、「競争入札後の価格交渉方式（見積審査タイプ）」に移行する場合がある。
- 「競争入札後の価格交渉方式（見積審査タイプ）」とは、入札不調発生後、(1)によって得られた評価値が最高の入札者1者（評価値が最高の入札者が2人以上あるときは、工事請負現場説明書1(12)に準ずる。）を当該協議対象者として選定し、価格交渉を行い、交渉において妥当性を確認した上で、標準積算した設計金額を上回ってもその内容を反映することが可能な契約方式である。
- 5 入札手続等
- (1) 担当課 首都高速道路株式会社 東京西局 総務・経理課 〒102－0093 東京都千代田区平河町二丁目16番3号 電話03－3264－8394

- (2) 「入札説明書」等の交付
- ① 交付期間 令和7年7月25日（金）から令和7年9月5日（金）午後4時まで
- ② 「入札説明書」等（入札説明書、工事請負契約書（案）、工事請負現場説明書、金額を記載しない設計書、基本条件図書、特記仕様書、工事計画概要書）は下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。
- ・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
<http://www.shutoko.co.jp/business/bid/>
- ③ 交付資料のダウンロード操作手順
- 上記サイトにて、該当工事の入札公告等資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD－R等の配布）により無償で交付するので、上記(1)の担当課まで申し出ること。
- (3) 競争参加資格確認申請書及び技術提案書の提出期間、場所及び方法
- ① 電子入札システムによる場合
- ア 競争参加資格確認申請書（電子入札システムにより提出すること。）
- ・受付期間：令和7年7月25日（金）午前10時から令和7年9月5日（金）午後4時まで
- ※共同企業体を結成する場合、特定建設工事共同企業体協定書の写し及び特定建設工事共同企業体申請書は、技術提案書の提出と合わせて書面により提出すること。
- イ 技術提案書
- 〈持参の場合〉令和7年7月25日（金）から令和7年9月5日（金）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。・受付場所：上記(1)に同じ。

- 〈郵送の場合〉
- ・受付期間：令和7年7月25日（金）から令和7年9月5日（金）午後4時必着
- ・郵送方法：書留郵便等の配達記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に上記(1)に記載の担当部局まで連絡すること。
- ・郵送先：上記(1)に同じ。
- ② 紙入札による場合
- ア 競争参加資格確認申請書
- 〈持参の場合〉
- ・受付期間：上記(3)①イ〈持参の場合〉のとおり。
- ・受付場所：上記(1)に同じ。
- 〈郵送の場合〉
- ・受付期間：上記(3)①イ〈郵送の場合〉のとおり。
- ・郵送方法：上記(3)①イ〈郵送の場合〉のとおり。
- ・郵送先：上記(1)に同じ。
- イ 技術提案書
- 〈持参の場合〉
- ・受付期間：令和7年7月25日（金）から令和7年9月5日（金）までの毎日、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。・受付場所：上記(1)に同じ。
- 〈郵送の場合〉
- ・受付期間：上記(3)①イ〈郵送の場合〉のとおり。
- ・郵送方法：上記(3)①イ〈郵送の場合〉のとおり。
- ・郵送先：上記(1)に同じ。
- (4) 競争参加資格確認申請書及び技術提案書を提出した後は、引換え、変更又は取消しをすることができないものとする。
- (5) 最終技術提案書の提出期限及び場所
- 令和7年9月24日（水）午後4時までとする。5(1)に示す担当課まで持参又は郵送すること。
- (6) 入札及び開札の日時及び場所等
- ① 電子入札による場合
- ・入札書の提出締切日時：令和7年10月22日（水）午後1時30分
- ・開札日時：令和7年10月22日（水）午後2時00分
- ・日時変更：入札執行の日時に変更がある場合は、入札者に通知する。

② 紙入札による場合

- ・入札書の提出締切日時：令和 7 年 10 月 22 日（水）午後 1 時 30 分
（ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便（以下「郵便等」という。）による入札の受領期限は、令和 7 年 10 月 21 日（火）午後 4 時）(1)に示す担当課まで持参又は郵便等すること。）
- ・開札日時：令和 7 年 10 月 22 日（水）午後 2 時 00 分
- ・開札場所：首都高速道路（株）東京西局
- ・日時変更：入札執行の日時に変更がある場合は、入札者に通知する。
- ・その他：入札の執行に当たっては、契約責任者により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。ただし、郵便等による入札の場合は、当該通知書の写しを表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵便等すること。

6 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除
 - ② 契約保証金 納付
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 有
- (5) 契約書作成の要否 要（本件は電子契約を推奨する。）
- (6) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。
- (8) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加
2(2)に掲げる競争参加資格の認定（再認定）を受けていない者も 5(3)により競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争

に参加するためには、開札の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (9) 電子入札システムの稼働時間は、休日を除く午前 8 時から午後 10 時まで。
- (10) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。
電子入札ヘルプデスク 電話 0570—021—777（平日のみ午前 9 時から午後 5 時 30 分まで（正午から午後 1 時までを除く。）。）

Mail : sys-e-cydeenasphep.rx@ml.hitachi-systems.com

- (11) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで入札参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。
- (12) 第 1 回の入札において落札者が決定しない場合で再度入札に移行する場合の取扱い
 - ① 電子入札による場合
再度入札の日時については、再入札通知書に記載して通知する。
 - ② 紙入札による場合
再度入札の日時について、入札会場で口頭により知らせる。
- (13) 本揭示に関して詳細不明な点については、上記 5(1)に掲げる担当課に照会すること。
- (14) 詳細は「入札説明書」による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Terayama, President of Metropolitan Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Detail Design and Construction of Repair and Strengthening of Superstructure of Expressways in the Route 5 Ikebukuro Line
- (4) Time-limit for the submission of application forms for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 5 September 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 30 P.M. 22 October 2025 (Tenders submitted by mail : 1 : 30 P.M. 22 October 2025)
(Note that this may be subject to change)

- (6) Contact point for tender documentation : Accounting and General Affairs Group, West Tokyo Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 2—16—3 Hirakawachou, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 102—0093, TEL +81-(0)3—3264—8394

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和 7 年 7 月 25 日

契約責任者 東日本高速道路株式会社
東北支社長 梅木 秀郎

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 04

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 仙台北部道路 富谷 J C T ランプ橋基本詳細設計
- (3) 業務箇所 特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり
- (4) 業務内容 特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり
- (5) 履行期間 特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり
- (6) その他 調達方式に係る事項は、入札公告（説明書）に記載のとおり

2 競争参加資格

- (1) 参加表明書の提出期間の最終日（以下「審査基準日」という。）において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告に記載のとおり
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く。）

- (4) 審査基準日から契約の相手方決定の日までの期間に、東日本高速道路株式会社から「地域 2（東北支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと。

3 技術提案書の提出者を選定するための基準

入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり

- 4 技術提案書を選定するための評価基準 入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり

5 手続等

- (1) 担当部署 〒983—8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡 1—1—1 J R 仙台イーストゲートビル 12 階 東日本高速道路株式会社 東北支社 技術部 調達契約課 電話 022—395—7641 電子メールアドレス ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

- (2) 関係書類の取得期間及び方法

- ① 取得期間 入札公示日から令和 7 年 8 月 8 日まで。
- ② 取得方法 東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
- (3) 参加表明書の提出期間並びに提出場所及び方法

- ① 提出期間 入札公示日から令和 7 年 8 月 8 日 16 時 00 分まで。
- ② 提出場所 記 5(1)に同じ。
- ③ 提出方法 入札公告（説明書）に記載のとおり

- (4) 技術提案書の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間 技術提案書の提出要請日から令和 7 年 10 月 24 日 16 時 00 分まで。
- ② 提出場所 記 5(1)に同じ。
- ③ 提出方法 記 5(3)③に同じ。

6 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証
 - ① 入札保証 不要
 - ② 契約保証 必要

- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 前金払の有無 請負代金額が300万円以上の場合「有」。300万円未満の場合「無」。なお、請負代金額が300万円以上の場合、本契約の相手方は、請負契約書第35条第1項に基づき、前払金の請求をすることができる。
- (5) 当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、記5(1)に同じ。
- (7) 技術提案書のヒアリングを行う。
- (8) その他詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : UMEKI Hideo General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured : 42
- (3) Subject matter of the contract : Basic and Detailed design of Tomiya JCT Ramp Bridge in Sendaihokubu Expressway
- (4) Time-limit to express interests: 4:00 P.M. 8 August, 2025
- (5) Time-limit for the submission of proposals: 4:00 P.M. 24 October, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1-1-1, Tsutsujigaoka, Miyagino-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture, 983-8477 Japan TEL 022-395-7641 E-mail: ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和7年7月25日
国立大学法人弘前大学
契約担当役 医学部附属病院長 袴田 健一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 02

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 導入計画物品及び数量
人工心肺装置 一式
- (3) 調達方法 借入
- (4) 導入予定時期 令和8年7月以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
詳細は、導入説明書による。
- 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
- (1) 資料等の提供期限 令和7年9月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提供先 〒036-8563 青森県弘前市本町53 弘前大学医学部附属病院経理調達課 経理調達グループ役務担当 電話0172-39-5188
- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和7年7月25日から令和7年9月10日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。
- (1) 開催日時 令和7年8月5日13時30分
- (2) 開催場所 本学医学部附属病院中会議室
- 5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be rent : Cardiopulmonary bypass system 1 Set
- (3) Type of the procurement : Rent
- (4) Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail
- (5) Time limit for the submission of the requested material : 17:00 10 September, 2025
- (6) Contact point for the notice : Accounting Procurement Division, Hirosaki University Hospital, 53 Hon-cho Hirosaki-shi Aomori Japan 036-8563 Japan, TEL 0172-39-5188

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年7月25日

厚生労働省労働基準局

労災保険業務課長 田中 勝之

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 名称及び数量 労働基準行政システム等の法令改正等（労災保険法関係）に係る改修業務一式（令和8年度開始）一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年8月18日午前10時（郵送の場合は必着のこと）
- (2) 提出先 〒177-0044 東京都練馬区上石神井4-8-4 厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室労働基準行政デジタル化推進第三係 電話03-3920-3311 内線（327、328、329、354）メール kijun-rousai@mhlw.go.jp
- 3 仕様書案の交付
郵送又は電子メールにて仕様書案等を交付する。
郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記2(2)の宛先まで送付すること。
電子メールでの交付を希望する場合は、上記2(2)のメールアドレスに電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は送付者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。
交付期間 令和7年7月25日から同年8月18日まで
- 4 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : System development to reflect law revision (workers' accident compensation insurance law) of the Labour Standards Administration System (The mission starts from fiscal year 2026), 1 set

(3) Time-limit for the submission of comments : 10:00 AM, August 18, 2025

(4) Contact point for the notice : Third Labour Standards Administration Digitalization Promotion Section, Labour Standards Administration Digitalization Promotion Office, Worker's Compensation Operation Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4-8-4 Kamishakujii, Nerima-ku, Tokyo 177-0044 Japan, TEL 03-3920-3311 ext. 327, 328, 329, 354

意見招請に関する公示

次のとおり調達物件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月25日

最高裁判所事務局総局経理局長 染谷 武宣

◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 裁判員候補者名簿管理システムに係るGSS接続及びcourtsクラウドへの移行業務、改修（courtsクラウドに対応した設計・開発を含む）業務並びに運用・保守業務 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年8月15日正午（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒102-8651 東京都千代田区隼町4-2 最高裁判所事務局総局経理局用度課調査係 石橋 電話03-3264-5873
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 公示日から上記2(1)まで。
- (2) 交付場所 本公告の日から電子調達システムに掲載する。
- 4 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : GSS connection and migration to the courts cloud for the juror candidate list

management system, renovation (including design and development compatible with courts cloud), and operation and maintenance work, 1 contract

(3) Time-limit for the submission of comments: Noon, August 15, 2025

(4) Contact point for the notice, delivery of the specifications, and the submission of comments: Ishibashi, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8651, Japan, TEL 03-3264-5873

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年7月25日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

- 調達内容
(1) 品目分類番号 71、29
(2) 購入等特定役務及び数量 2026年度超高速研究開発ネットワークテストベッド回線 一式
- 意見の提出方法
(1) 意見の提出期限 令和7年8月25日17時00分まで必着のこと。
(2) 提出先 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル 情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット総合テストベッド研究開発推進センター テストベッド研究開発運用室 秋山 秋生 電話 042-327-5337 E-mail tb-iken@ml.nict.go.jp
- 仕様書案の交付
(1) 交付期間 令和7年7月25日から令和7年8月25日まで。
(2) 交付場所 情報通信研究機構ホームページの調達情報よりダウンロードして入手すること。

- Summary
(1) Classification of the services to be procured: 71, 29
(2) Nature and quantity of the services to be required: Circuits for High Speed R&D Network Testbed FY2026, 1 set
(3) Time limit for the submission of comments: 17:00 25 August 2025
(4) Contact point for the notice: Akio Akiyama, ICT Testbed Research, Development and Operations Laboratory, ICT Testbed Research and Development Promotion Center, Social Innovation Unit, National Institute of Information and Communications Technology, KDDI Otemachi Bldg. 1-8-1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100-0004 Japan TEL 042-327-5337 E-mail tb-iken@ml.nict.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年7月25日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長 大小原 努

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第26号

- 調達内容
(1) 品目分類番号 24
(2) 購入等物品及び数量 T I A R A 静電加速器設備イオンビーム照射チャンバーの更新一式
- 意見の提出方法
(1) 意見の提出期限 令和7年8月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先 〒263-8555 千葉県稲毛区穴川4-9-1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構財務部契約課 電話043-206-6262 E-mail: nyuusatsu_qst@qst.go.jp
- 仕様書案の交付
(1) 交付期間 令和7年7月25日から令和7年8月18日まで。
(2) 交付方法 当機構ホームページを確認すること。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く平日に行く。

- 仕様書案の説明会
(1) 日時 令和7年8月1日14時00分
なお、説明会に参加を希望する場合は所定の参加申込書を提出すること。
(2) 場所 〒370-1292 群馬県高崎市綿貫町1233番地 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 高崎量子技術基盤研究所（高崎地区） 生命科学研究棟大会議室
- Summary
(1) Classification of the products to be procured: 24
(2) Nature and quantity of the products to be manufactured: Update of the ion beam irradiation chamber of TIARA electrostatic accelerator facility 1 set
(3) Time limit for the submission of comments: 5:00 PM, 18 August, 2025
(4) Contact point for the notice: Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4-9-1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263-8555 JAPAN (TEL. 043-206-6262, E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年7月25日

独立行政法人国立病院機構
埼玉病院長 細田 泰雄

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 11

○第03810号 (No.03810)

- 調達内容
(1) 品目分類番号 22、31
(2) 導入計画物品及び数量 検体検査一元管理単価契約 一式
- 意見の提出方法
(1) 意見の提出期限 令和7年8月25日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先 〒351-0102 埼玉県和光市諏訪2-1 独立行政法人国立病院機構埼玉病院企画課 業務班長 上後 剛範 電話 048-462-1101

- 仕様書案の交付
(1) 交付期間 令和7年7月25日から令和7年8月18日まで。
(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- Summary
(1) Classification of the products to be procured: 22, 31
(2) Nature and quantity of the products to be purchased: Uniform managed of the laboratory test pay-per one test contract
(3) Time-limit for the submission of comments: 5:00 P.M. August 25th, 2025
(4) Contact point for the notice: Takenori Ueushiro, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Saitama Hospital, 2-1 Suwa, Wako-City, Saitamaken 351-0102, Japan. TEL 048-462-1101

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年7月25日

独立行政法人 海技教育機構
理事長 田島 哲明

◎調達機関番号 604 ◎所在地番号 14

○第11号

- 調達内容
(1) 品目分類番号 20
(2) 購入等件名及び数量 国立波方海上技術短期大学校 校内練習船建造 1隻
- 意見の提出方法
(1) 意見の提出期限 令和7年9月5日17時00分（郵送の場合は、令和7年9月5日17時00分までに必着のこと。）
(2) 提出先 〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 20階 独立行政法人海技教育機構 総務部会計課 MAIL : keiyaku-honbu@jmets.ac.jp TEL : 045-212-0003
- 仕様書の交付
(1) 交付期間 令和7年7月25日から令和7年9月5日まで。
(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

- 4 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 20
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Construction of training ship for National Namikata Maritime Polytechnical College, 1 ship
- (3) Time-limit for submission of comments : 17 : 00 5 September 2025 (comments submitted by mail 17 : 00 5 September 2025)
- (4) Contact point for the notice : Sakura Hoshi, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5—57, Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231—0003 Japan. MAIL keiyaku-honbu@jmets.ac.jp TEL 045—212—0003

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月25日

契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
○第1号 (No.1)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 ゆうちょ総合情報システムの追加開発等の委託 (2025年8月着手②)

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年7月25日 契約担当官 航空自衛隊第2補給処業務部会計課長 松田 知久
(岐阜県各務原市那加官有地)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

- 2 随意契約の予定日 令和7年8月15日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社N T Tデータ
- 5 担当部 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部 (契約担当) 担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Additional development of Japan post bank total information system for 2025. 8②
- (3) Expected date of the Contract award : 15 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 21

①78 ②エキサイター (R I 法規制対象外品) の分解及びスパークギャップの廃棄 1式 ③役務の提供等 ④一般 ⑤ 7. 7. 7 ⑥株式会社 Y D Kテクノロジーズ 神奈川県秦野市曽屋500 ⑦34,587,000円 ⑧ 7. 5. 15 ⑨最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和7年7月25日

全国健康保険協会 理事長 北川 博康
(東京都新宿区四谷1—6—1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 427 ◎所在地番号 13

①72 ②外部有識者を活用した委託研究事業について (学校法人産業医科大学) ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥学校法人産業医科大学 (福岡県北九州市八幡西区医生ヶ丘1—1) ⑦ 5,026,658円 (税込金額) ⑧ 6. 9. 30 ⑨b「排他的権利の保護」

①72 ②外部有識者を活用した委託研究事業について (国立研究開発法人国立成育医療研究センター) ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥国立研究開発法人国立成育医療研究センター (東京都世田谷区大蔵2—10—1) ⑦5,000,000円 (税込金額) ⑧ 6. 9. 30 ⑨b「排他的権利の保護」

①71、27 ②L A N環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務に伴う機器等の賃貸借 一式<変更契約> ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 30 ⑥東芝デジタルソリューションズ株式会社、みずほ東芝リース (神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34、東京都港区虎ノ門一丁目2番6号) ⑦8,339,181,510円 (税込金額) ⑧ 7. 2. 28 ⑨c「互換性」

①71、27 ②令和7年度ジェネリック医薬品使用促進に向けた使用促進ツールの作成業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 5 ⑥日本システム技術株式会社 (大阪府大阪市北区中之島二丁目3番18号) ⑦32,500,000円 (複数単価契約) ⑧ 7. 4. 7 ⑨総合評価

①72 ②協会けんぽ認知度調査の実施及び広報戦略の企画に係る業務委託 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 28 ⑥株式会社電通 (東京都港区東新橋一丁目8番1号) ⑦21,478,076円 (税込金額) ⑧ 7. 4. 10 ⑨b「排他的権利の保護」

落札者等の公示

N T T東日本株式会社公告第20号

次のとおり落札者等について公示します。
令和7年7月25日

N T T東日本株式会社 デジタル革新本部 資材調達センタ 所長 松野 恭士
(東京都新宿区西新宿3—19—2)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 125 ◎所在地番号 13

①7 ②ユニフォーム (冬作業着) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 2 ⑥株式会社オーナー ドコーポレートデザイン 東京都千代田区飯田橋2—10—10 ⑧ 6. 12. 16 ⑨総合評価

